

2013年度 第1四半期 決算説明資料

2013年7月31日



東北電力株式会社

■ 2013年度第1四半期決算の概要

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発受電電力量・主要諸元
5. 収支比較表(個別)
6. 貸借対照表(個別)
7. 損益計算書・貸借対照表(連結)
8. セグメント情報(連結)

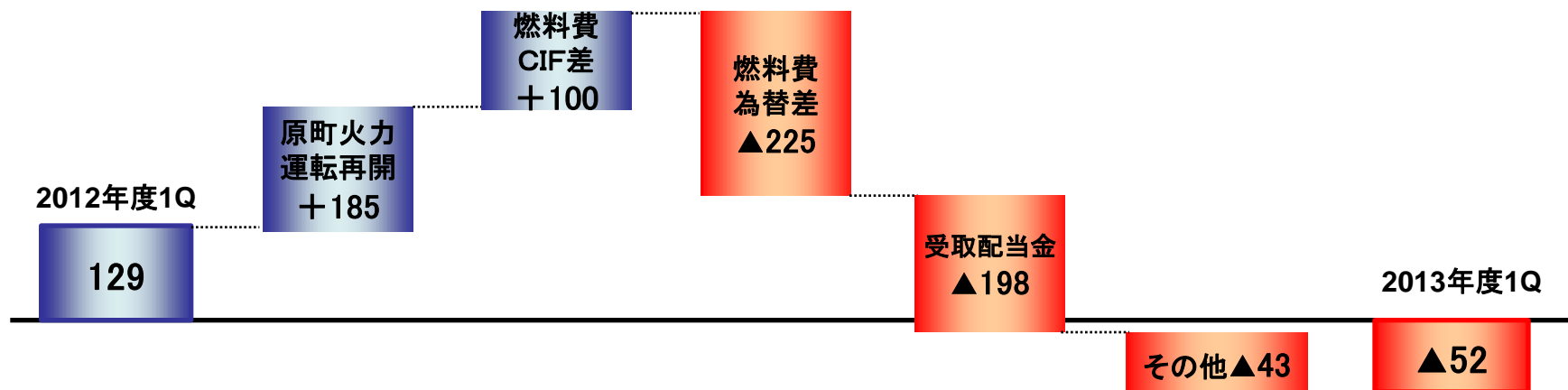
■ 参考資料

9. 東通原子力発電所のさらなる安全性向上対策等
10. 女川原子力発電所のさらなる安全性向上対策等

(単位:億円)

		2013年度1Q (A)	2012年度1Q (B)	前年比		2013年度1Q 連単差	
				(A) - (B)	(A) / (B)	差額	比
連 結	売上高	4,326	4,076	250	106.1%	371	1.09倍
	営業損益	45	▲ 3	49	—	9	1.25倍
	経常損益	▲ 58	▲ 128	69	—	▲ 6	—
	四半期純損益	42	▲ 120	163	—	▲ 23	0.65倍
個 別	売上高	3,955	3,610	345	109.6%		
	営業損益	36	25	11	143.9%		
	経常損益	▲ 52	129	▲ 181	—		
	四半期純損益	66	140	▲ 74	47.2%		

■ 経常損益(個別)対前年比の増減要因 (減少額 181億円)



販売電力量 181億7,600万kWh, 前年比 8,100万kWh減(▲0.4%)

(単位:百万kWh)

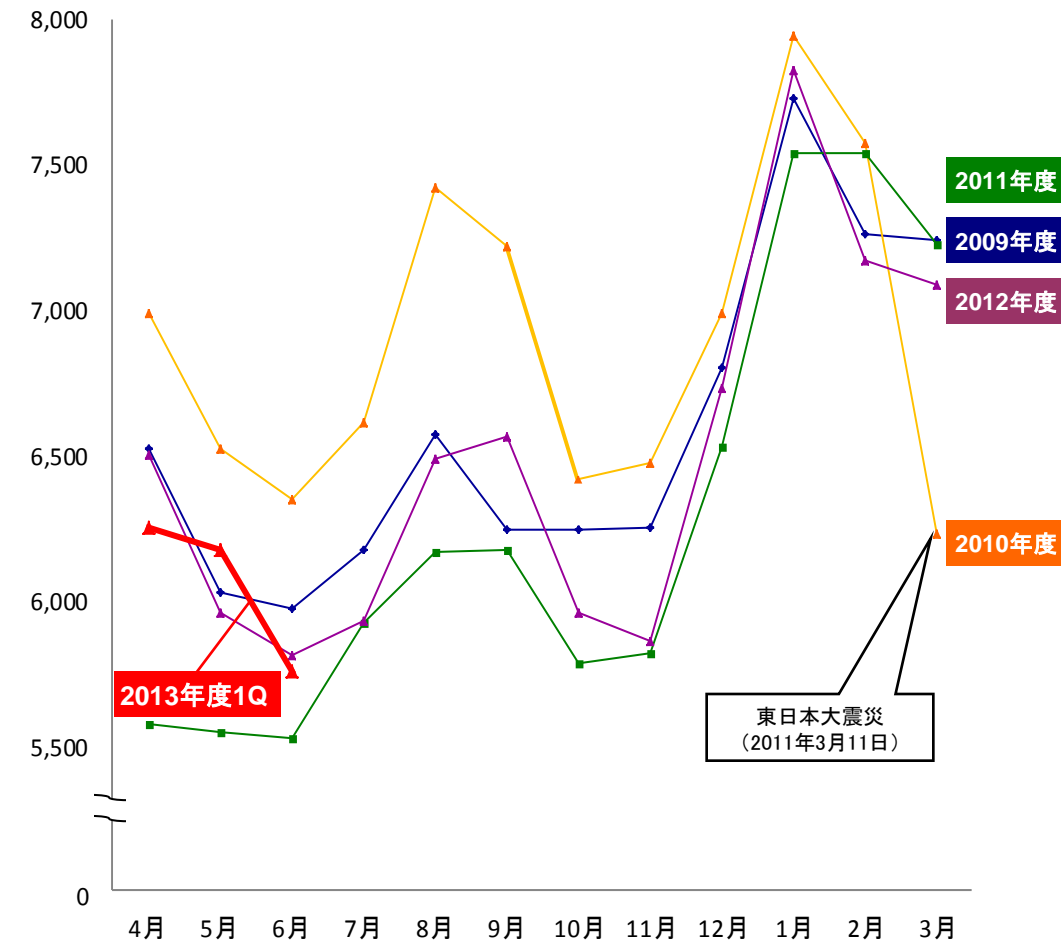
区分	2013年度 1Q (A)	2012年度 1Q (B)	前年比		
			(A)-(B)	(A)÷(B)	
特定規模需要以外	電灯	5,694	5,689	5	100.1%
	電力	844	870	▲ 26	97.0%
	小計	6,538	6,559	▲ 21	99.7%
特定規模需	11,638	11,698	▲ 60	99.5%	
合計	18,176	18,257	▲ 81	99.6%	

【再掲】

大口電力	6,118	6,271	▲ 153	97.6%
------	-------	-------	-------	-------

販売電力量(月別)の推移

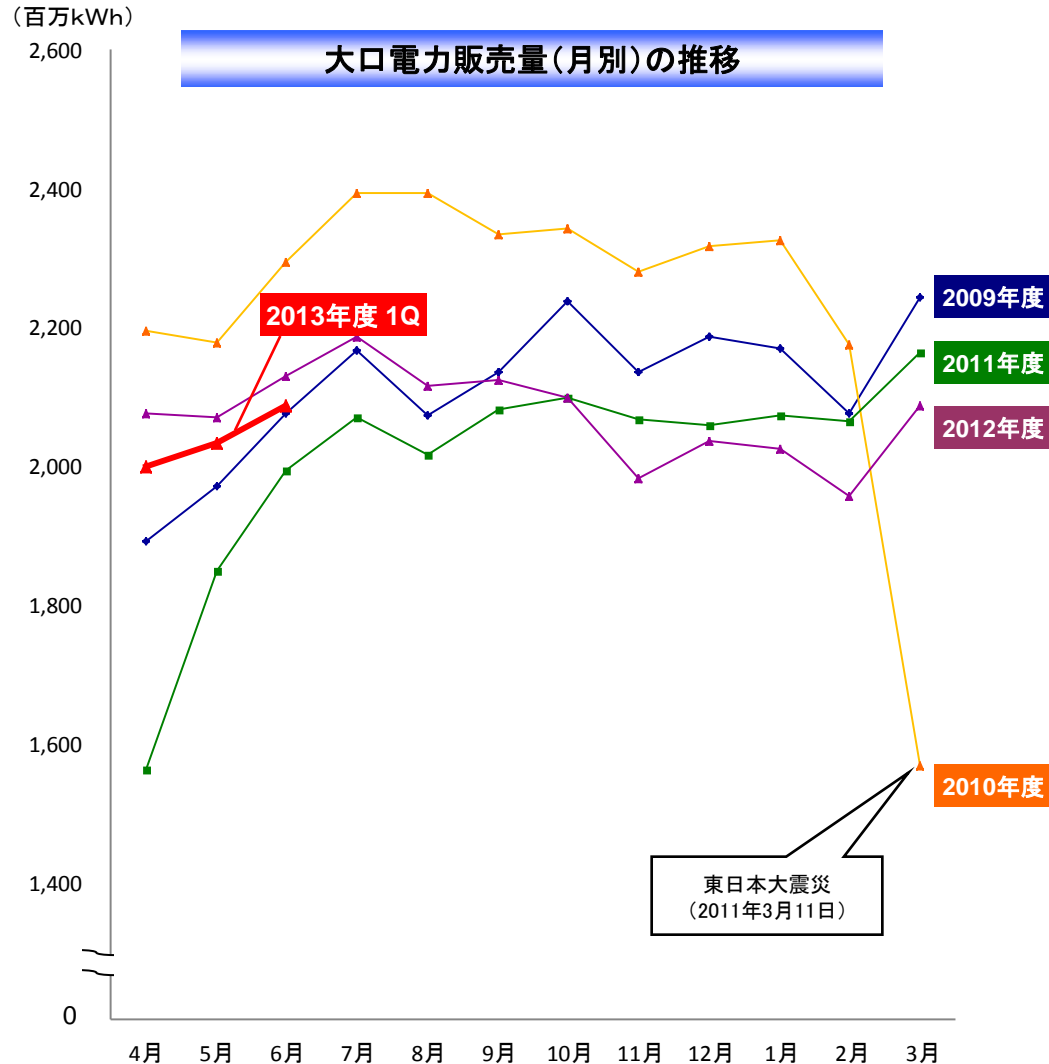
(百万kWh)



大口電力 61億1,800万kWh, 前年比 1億5,300万kWh減(▲2.4%)

(単位:百万kWh) (百万kWh)

	2013年度 1Q (A)	2012年度 1Q (B)	前年比	
			(A)-(B)	(A)÷(B)
食 料 品	371	359	12	103.4%
紙・パルプ	216	220	▲ 4	98.7%
化 学	463	464	▲ 1	99.7%
窯業・土石	214	196	18	109.0%
鉄 鋼	795	752	43	105.7%
非 鉄	849	1,011	▲ 162	84.0%
機 械	1,713	1,794	▲ 81	95.5%
そ の 他	1,497	1,475	22	101.6%
合 計	6,118	6,271	▲ 153	97.6%



(単位:百万kWh)

		2013年度1Q (A)	2012年度1Q (B)	前年比	
				(A)－(B)	(A)／(B)
発電電 力量	自社発電	15,151	12,811	2,340	118.3%
	水力	2,260	2,165	95	104.4%
	火力	12,675	10,389	2,286	122.0%
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ等	216	257	▲ 41	84.2%
	他社受電	6,255	6,363	▲ 108	98.3%
	融通(送電)	▲ 3,620	▲ 1,699	▲ 1,921	213.1%
	融通(受電)	1,583	1,794	▲ 211	88.2%
	揚水用	▲ 9	▲ 8	▲ 1	107.6%
	発電電計	19,360	19,261	99	100.5%
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	107.7	122.6	▲ 14.9	
	為替レート (円/\$)	99	80	19	
	出水率 (%)	101.3	106.9	▲ 5.6	
	原子力設備利用率 (%)	0.0	0.0	0.0	

収支比較表(個別)

5

(単位:億円)

		2013年度1Q (A)	2012年度1Q (B)	前年比		増減内容
				(A)-(B)	(A)÷(B)	
経常 収益	電灯料	1,276	1,250	25	102.1%	再エネ賦課金等 45 単価差 44 販売電力量差 ▲13
	電力料	1,946	1,896	50	102.7%	
	電灯電力料計	3,223	3,147	76	102.4%	
	地帯間販売電力料	498	353	144	140.9%	火力広域 115
	その他	260	333	▲73	77.9%	受取配当金 ▲198, 再エネ交付金 88
	(売上高)	(3,955)	(3,610)	(345)	(109.6%)	
	合計	3,981	3,834	147	103.8%	
経常 費用	人件費	363	346	16	104.9%	
	燃料費	1,234	1,119	114	110.2%	為替差 225, CIF差 ▲100
	修繕費	250	227	22	110.1%	
	減価償却費	550	516	33	106.5%	
	地帯間購入電力料	258	245	12	105.2%	
	他社購入電力料	676	629	46	107.4%	
	支払利息	106	99	6	107.0%	
	公租公課	197	197	▲0	100.0%	
	原子力バックエンド費用	13	13	▲0	99.2%	
	その他	383	309	74	123.9%	再エネ納付金 45 原子力損害賠償支援機構一般負担金 26
合計	4,034	3,705	328	108.9%		
(営業損益)		(36)	(25)	(11)	(143.9%)	
経常損益		▲52	129	▲181	—	
特別利益		162	—	162	—	退職給付制度改定益 162
四半期純損益		66	140	▲74	47.2%	

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2013年度1Q末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	38,936	39,965	▲ 1,029	
固定資産	35,043	35,295	▲ 252	
流動資産	3,893	4,669	▲ 776	短期投資 ▲ 1,340 現預金 422
負債	34,658	35,771	▲ 1,113	買掛金 ▲ 390 未払金 ▲ 310 退職給付引当金 ▲ 295
純資産	4,277	4,193	83	
有利子負債残高	26,768	26,313	454	社債 600 C P 200 借入金 ▲ 345

(単位:億円)

損益計算書

	2013年度1Q (A)	2012年度1Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
売上高(営業収益)	4,326	4,076	250	電気事業 340, その他事業 ▲90
営業費用	4,280	4,079	200	電気事業 313, その他事業 ▲112
営業損益	45	▲ 3	49	
経常損益	▲ 58	▲ 128	69	
特別利益	162	—	162	退職給付制度改定益 162
四半期純損益	42	▲ 120	163	

(単位:億円)

貸借対照表

	2013年度1Q末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	41,626	42,843	▲ 1,217	
固定資産	36,191	36,451	▲ 260	
流動資産	5,435	6,392	▲ 956	短期投資 ▲1,221, 現預金 452
負債	36,343	37,616	▲ 1,273	支払手形及び買掛金 ▲512 短期借入金 ▲470, 退職給付引当金 ▲295
純資産	5,283	5,227	56	

有利子負債残高	27,333	27,145	187	社債 600, CP 200, 借入金 ▲612
---------	--------	--------	-----	--------------------------

(単位: 億円)

		2013年度1Q (A)	2012年度1Q (B)	増減 (A)－(B)
売 上 高	電 気	4,326	4,076	250
	建 設	3,925 (3,918)	3,583 (3,578)	341 (340)
	ガ ス	402 (207)	453 (253)	▲ 51 (▲ 46)
	情 報 通 信	92 (75)	104 (89)	▲ 11 (▲ 14)
	そ の 他	78 (46)	82 (45)	▲ 3 (1)
		254 (79)	261 (110)	▲ 6 (▲ 30)

※ 各セグメントの()は、外部顧客に対する売上高

(単位: 億円)

		2013年度1Q (A)	2012年度1Q (B)	増減 (A)－(B)
セグメント損益 (営業損益)		45	▲ 3	49
電 気		55	33	22
建 設		▲ 27	▲ 41	14
ガ ス		2	4	▲ 2
情 報 通 信		9	6	3
そ の 他		▲ 6	▲ 14	7

■ 現在の状況

- ・特別な保全計画である長期保管計画に基づく管理を行っており、劣化抑制・機能維持対策を実施中

■ さらなる安全性向上対策

- ・2013年5月29日に、「防潮堤」(敷地高さに約3m[T. P. ※約+16m]加えた)の設置工事完了
※T. P. …東京湾平均海面
- ・2013年5月29日から、「フィルター付格納容器ベント設備」の設置工事開始(2015年3月に工事完了予定)
- ・2013年6月10日から、「免震重要棟」の設置工事開始(2016年3月に工事完了予定)

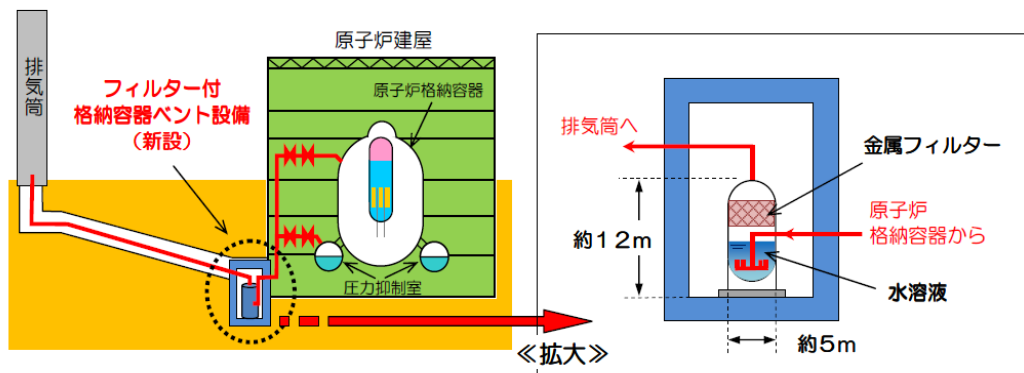
■ 敷地内断層の活動性等の評価

- ・原子力規制委員会「東通原子力発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合」におけるご意見等を踏まえ、敷地内断層の活動性の有無等について改めて評価・確認を実施するため、追加地質調査を実施中(2013年12月までに最終的な評価結果を報告する予定)

フィルター付格納容器ベント設備

- 本体の概略寸法：直径約5m×高さ約12m(円筒形)
- 設置数：1基
- 放射性物質の放出を直接放出時に比べ1/1,000以下に抑制

《断面イメージ図》



免震重要棟

- 建物構造：免震構造、地上3階、延床面積4,200㎡
- 最大収容人数：約1,000人(災害時対応人数260人)
- 設置場所：原子炉建屋から約800m離れた高さT. P. 約+30mの敷地

《完成イメージ図》



■ 現在の状況

- ・設備点検・復旧作業を進めるとともに、新規基準を考慮した地震動評価等を実施中
- ・2, 3号機において配管や電線管へのサポート追加等の耐震裕度向上工事を実施中

■ さらなる安全性向上対策

- ・2013年5月29日から、「防潮堤かさ上げ」工事開始（2016年3月に工事完了予定）
- ・2013年6月25日から、2, 3号機にそれぞれ1基の「フィルター付格納容器ベント設備」設置工事開始（2015年度中に工事完了予定）

■ その他

- ・2013年5月21日に、東日本大震災時に女川原子力3基全てを安全に冷温停止し、被災した地域住民を受入れ、地域とともに困難を乗り越えたことなどが評価され、世界原子力発電事業者協会(WANO)原子力功労者賞を受賞

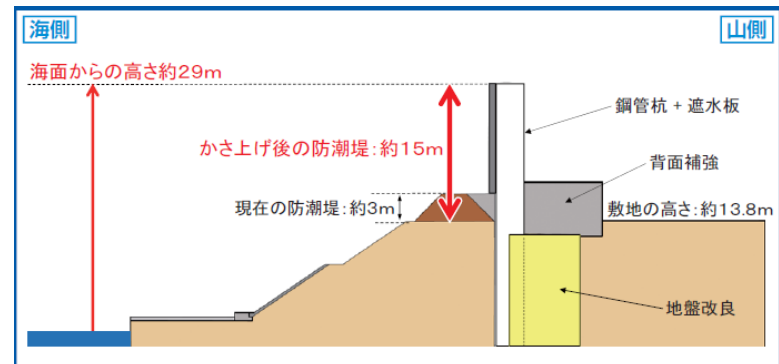
防潮堤完成予想図



防潮堤基本構造(鋼管式鉛直壁 断面図)

- 構造：鋼管式鉛直壁(約680m)およびセメント改良土による堤防(約120m)
- 高さ：約15m(O. P. ※約+29m)
- 長さ：約800m

※O. P. …女川原子力工事用基準面(東京湾平均海面 ▲0.74m)



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力株式会社 経理部 IRグループ